



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/08/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

『SDGs に前向き』な 県内企業は 57.5%、 3 年連続で上昇

SDGs に取り組む県内企業は 3 割を上回るも、
調査開始以降続いていた上昇基調が一服

福島県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な県内企業は、前年比 2.7 ポイント増の 57.5%となり、3 年連続で上昇した。SDGs への取り組みはインフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向に差がみられるものの、企業経営のなかで一定の定着をみせている。また、SDGs に取り組む県内企業の 41.8%は何らかの成果を実感している。特に、「経営方針の明確化」「競合他社との差別化」など、経営面での効果が表れていることがうかがえる。

※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

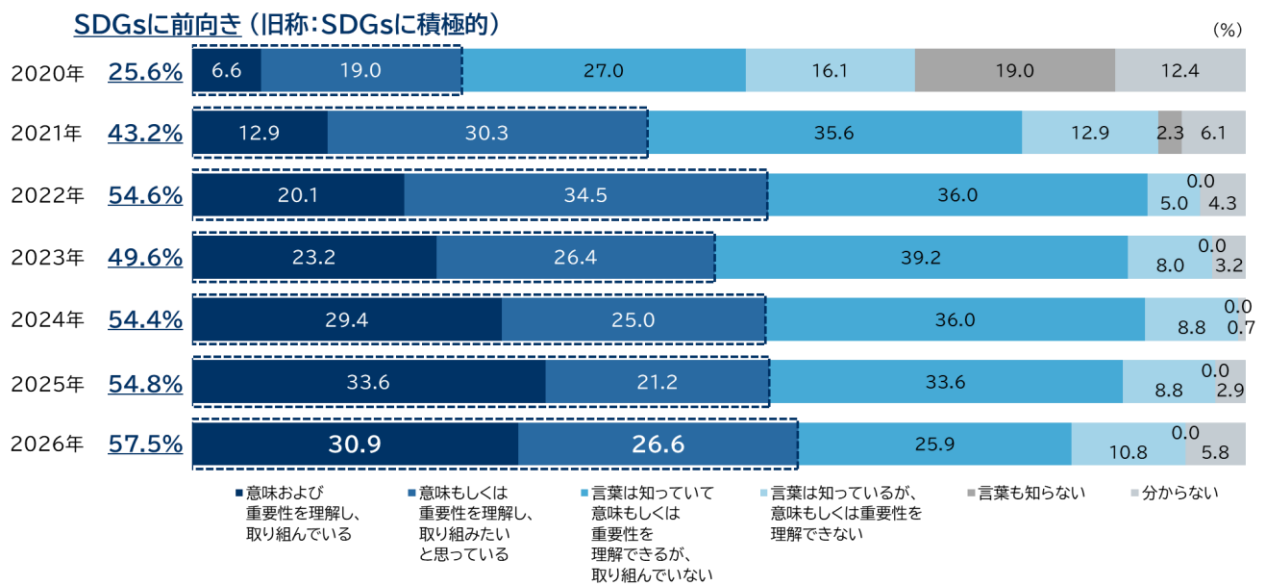
調査対象:福島県内企業 260 社、有効回答企業数は 139 社(回答率 53.5%)

『SDGs に前向き』な県内企業、3 年連続増

SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、福島県内の企業で「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した割合は 30.9%となり、前年から 2.7 ポイント低下した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 26.6%で、前年から 5.4 ポイント上昇した。これらを合わせた『SDGs に前向き』な企業は 57.5%となり、前年を 2.7 ポイント上回った。上昇は 3 年連続となる。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 25.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 10.8%だった。

SDGs への理解や取り組み（福島県）

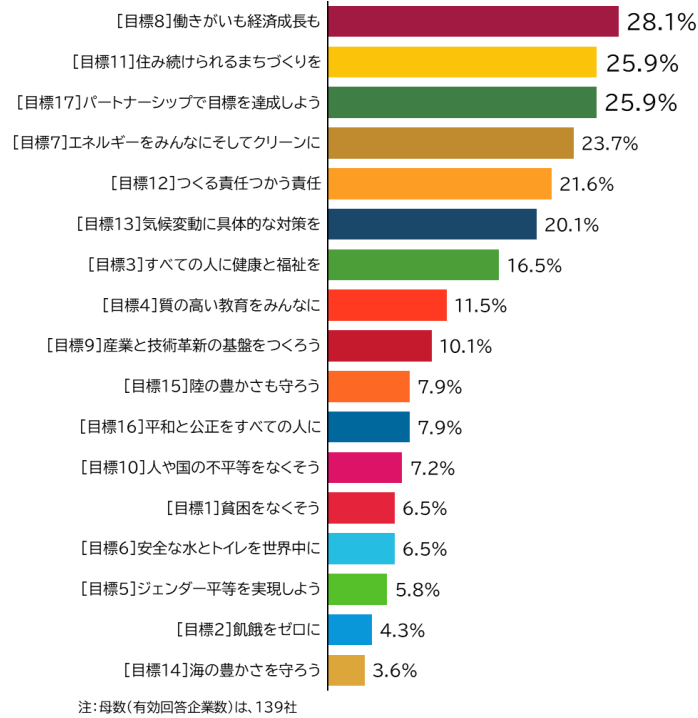


注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
注2:母数(有効回答企業)は、2026年139社、2025年137社、2024年136社、2023年125社、2022年139社、2021年132社、2020年137社
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

人材・雇用や環境関連の目標に注力

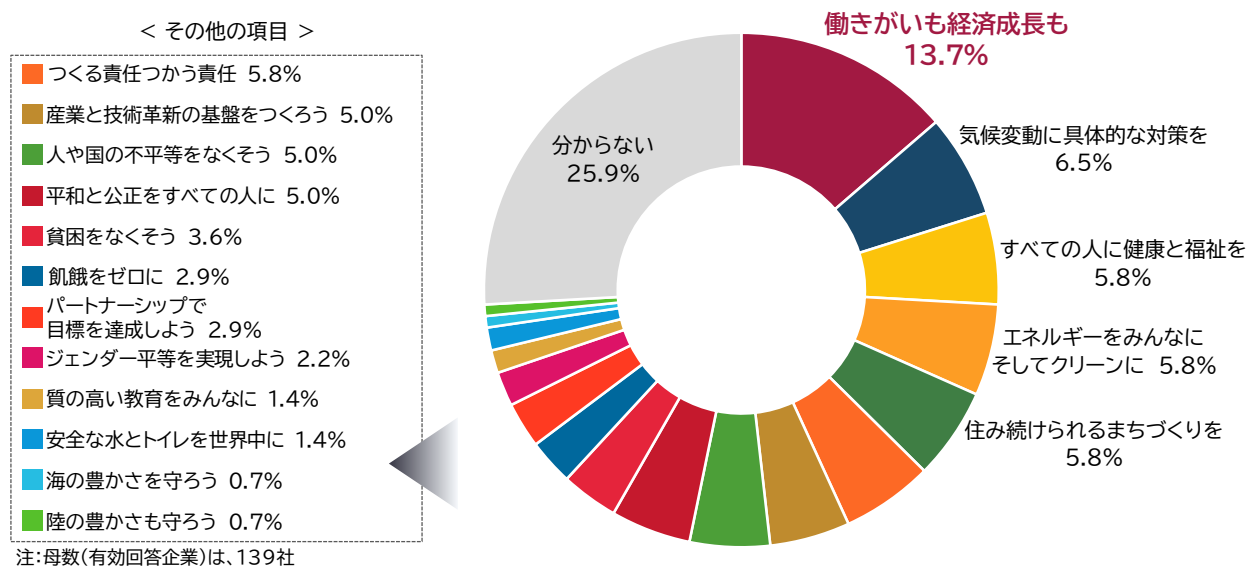
SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が28.1%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「住み続けられるまちづくりを」(25.9%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(25.9%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(23.7%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(21.6%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(20.1%)が2割台で続いた。人材・雇用に関する目標と住み続けられるまちづくり、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結びつけやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 13.7%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「気候変動に具体的な対策を」(6.5%)、「すべての人に健康と福祉を」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(ともに 5.8%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

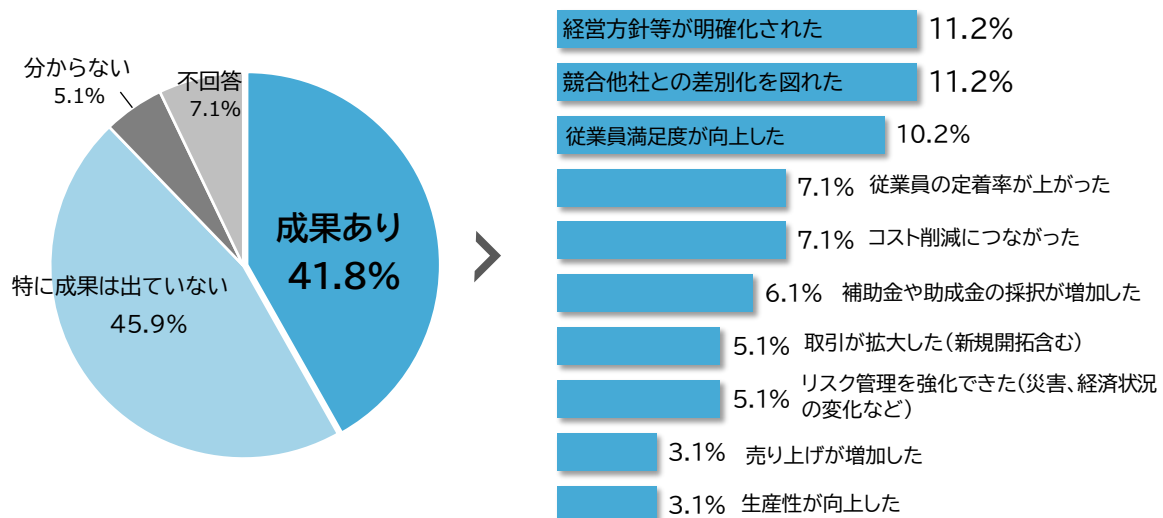


SDGsに取り組む県内企業の41.8%が成果を実感

いずれかの SDGs 目標に力を入れている県内企業を対象に、取り組みによる成果を尋ねたところ、「成果あり」は 41.8%だった。

具体的な成果をみると、「経営方針等が明確化された」と「競合他社との差別化を図れた」(ともに 11.2%)が最も高く、「従業員満足度が向上した」(10.2%)が続いた。SDGs への取り組みが、経営方針の明確化や競合他社との差別化だけではなく、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識向上、人材の定着といった社内の変化にもつながっている様子がうかがえる。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業98社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」県内企業は 30.9%となり、前年の 33.6%から 2.7 ポイント低下し、調査開始以降続いていた上昇基調が止まった。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」県内企業は 26.6%で、前年の 21.2%から 5.4 ポイントの上昇となった。

いずれかの SDGsに取り組んでいる県内企業のうち、「成果あり」と回答した企業は 41.8%となった。成果としては、経営方針の明確化、競合他社との差別化、従業員満足度の向上や定着率の改善など、経営・人材面での効果が目立つ。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として位置付けるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、自社の経営課題と一体的に取り組めるかが重要となる。一方で、活動と事業の結びつけや効果測定、社内での情報共有には、なお改善の余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇を招き、各国の財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を縮小させ

る可能性が指摘されている。SDGs の進展は、企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも大きく左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先が資金面の支援に加え、業種ごとの実践事例や効果測定の手法を示すなど、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の視点から見直し、負担の小さい施策から着実に進めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果の創出を両立できる実行体制の構築が、今後ますます重要になるだろう。

